

平成27年度 行政視察報告

新政クラブ

◎参加者

吉村俊幸、寺島 徹
辻浦義浩、犬塚貴敬
田中秀幸、佐藤匡則

◎期間

平成27年7月12日(日)
～15日(水)

◎調査場所・目的

○能登空港 石川県奥能登総合事務所企画振興課

★能登井について

NHKの連続ドラマ「ま

れ」の舞台である石川県能登。

奥能登ウェルカムプロジェクトとなり、試行錯誤の元に生まれたのが、「能登井」である。

奥能登地域内でとれた食材を調理する。これがルールであるとのこと。

このプロジェクトにより非常に経済効果が高まったというお話を伺った。

実際あまり観光客が訪れることの少なかったお店が能登井のおかげで賑わうようになったとのことである。

知事の積極的なトップセールスやテレビ局とのタイアップなどをはじめ、マ

スコミの復興アピール(能登半島沖地震後)も少なからずあり、広告にも力を入れたとのことであった。

○石川県金沢市

★金沢21世紀美術館

県内には伝統美術館と、心とした県立美術館と、現代美術を中心とした21世紀美術館の2つの美術館がある。お邪魔した21世紀美術館は交流事業を積極的に進めているとのことであった。

このイメージとしては、まちに開かれた公園のような美術館であるとのこと。

この日も近隣の小学生が来館しており、感じたことを目を輝かせて話していたのが印象的であった。

ちなみに今回のような授業の一環である場合は特に学芸員から作品について説明はしないという。感じたものを否定せず受け入れるという姿勢に、次の世代へとつないでいくという想いの強さを感じ

た。



21世紀美術館内の取り組みの説明を受ける

○石川県白山市

★白山市合併10周年記念事業について

翌年2月の10周年合併記念事業にむけて、ほぼ毎月「合併記念事業」と銘打った様々な展示会やお祭りなど、行事を予定しているとのこと。イベントを多く実施することで、市民の意識を盛り上げることにつなげており、小中学校をも巻き込んで、年間45もの事業を行うとのことであった。

どのような催しを行うか、担当各課が指導する立場で、愛着感と高揚を

図ることができるとかを精査し牽引することを考え、立案したとのことである。

各種イベントは今年度のみ実施というものは数点しかなく、ほとんどを将来的に大きな祭りへとつなげていったりという考えであるとのことであった。

今あるものを最大限生かし、次へとつなげていく。自分の街の掘り起こし、何が強みなのか、逆に弱みを強みへと変換できないかなどと思いつく姿に伊達市と重なる部分が多くあると感じた。

市民クラブ・無会派

◎参加者

市民クラブ
山田 勇
菊地清一郎
無会派
吉野 英雄

◎期間

平成27年8月17日(月)
～19日(水)

◎調査場所・目的

○福井県福井市

★地域の誇り推進事業について

福井市の地域の誇り推進事業は地域住民主体のまちづくりを支援し、地域の問題解決や活性化を「住民の自治力」を向上させる目的を持っている。

事業の特徴は、地区の特色・知恵を活かした住民主体のまちづくりにあり、企画・運営・事務など住民の主体性を重視、行政はあくまでも支援という立場を貫いている。補助額は地区の総事業費の3分の2（上限最大で年間140万円）。この事業を通じて「地域でのまちづくり」から「まち（市）の発展に向かつていく効果」や、人口減少や高齢化課題への貢献などを期待しているとのこと。

休耕田を活用した「コスモス祭り」や地区連携での観光客集客の「越前朝倉万灯夜」、森田地区での地

元女子短大と地域・JR駅と協働した駅前賑わいづくり、お年寄りの健康づくり事業、3世代交流事業、地区の新人を祝う会の取り組みなど事業は多彩だ。市外のまちづくり

団体・地域住民との交流、情報発信事業や学生・NPO等の活力や専門性を活かした連携・協働のまちづくり事業などを積極的に支援している点が新しい。年度末に成果発表を課すなど、地域間の競争適度な緊張感を持って取り組める工夫も取り入れられている。また、補助対象経費も組織の経常的な維持管理経費を除き、幅広く対象とした点も型にはまらず、地域の創意工夫を喚起する形の新しい取り組みと感じた。

○石川県金沢市

★まちなか居住政策について

★ふれあいの森整備事業について

★金沢21世紀美術館

など文化政策について

金沢市の面積は468・64km²だが、いわゆるまちなか区域は2%程度である。近年、土地価格が高く敷地が狭く、道路も狭いなどの理由から、まちなか人口が減少し、同時に中心市街地の活力が低下していることが課題となっている。このため、「まちなか居住政策」を確立し、その一環としての、路地や界隈の保存のため、「こまちなみ保存条例」を制定（平成6年）、居住地の美観政策にも力を入れている。

まちなか定住促進施策の体系は、個人向け新築と改修に対する補助金と事



21世紀美術館内の取り組みの説明を受ける

業主向け住宅団地整備等に対する補助金制度、空地活用促進奨励金等となつている。金沢市は新幹線の開業などで観光客の増加が見込まれるなど、市

を取り巻く状況は他市に對し優位にあると思われる。しかし、今後の人口動態、世帯数、空き家の状況、まちなか区域での木造棟数の割合、空き家の相談件数の推移と内容、まちなか空き家・空地実態調査（所有者の意向調査）などを実施、きめ細かな施策を講じている様子がかうかであった。住宅再生バンクにおいて空地、空き家、空き住宅の流通促進を図るための情報サイトを立ち上げ平成22年から運用を開始するなど、大いに参考としたい。

○石川県小松市

★こまつアグリウエイプロジェクトの取り組みについて

石川県小松市の「こまつ・アグリウエイプロジェクト」は農業の6次産業化の取り組みだが、北陸で初

全国で11番目の環境王国に認定され平成24年に「環境王国こまつ推進本部」を設置したことに始まる。この環境王国は、自然環境また地元ブランド農産物の有無・後継者、森や林・人工林の手入れなど農産物35項目を採点化して認定される。環境王国ロゴマークは厳しい認定条件を満たした地域の農産物やその加工品にのみ認められ、安心・信頼のブランドの証となつている（現在、全国13市町村認定）。この

施策の基本は、農業振興を通じた農業所得の向上の取り組みであり、小松の全体的魅力発信、里山振興の様々な取り組みなどと一体的に位置付けがされている。「こまつ・アグリウエイプロジェクト」は、平成25年7月、(株)コマツ、JA小松市、小松市の3者が、6次産業化促進などで連携協定を締結しスタートした(株)コマツが基金として5千万円を寄付)。

第1弾として、これまで廃棄されていた規格外農産物をピュール状に加工することで、無駄のない利用が可能となった。地元農産物を用いたピュールは、地元でお菓子やパン、カレーなど様々な商品に使用されている。また、(株)コマツの技術支援を受け、トマトハウスの温度や湿度、日照量、炭酸ガス量など環境データを収集・蓄積・分析し、ノウハウを農家の栽培技術底上げと生産のマニユアル化を推進、収量と品質の向上を図っている。

地元の人参、大麦、紅さし梅などのピュールを使った商品開発や学校給食での試食会も行い6次産業化の理解に努めている。今後、大麦のピュールを使った介護食や離乳食の開発を行う予定とのこと。27年度は年間9・3トン(大麦5・1トン、人参1・9トン、その他2・3トン)の需要を見込んでいる。

小松産六条大麦を使用した創作スイーツの開発、小松産農水産物を使って



小松市で環境王国の説明を受ける

開発された商品を「こまつもんブランド」として認定する事業もある。第一回認定商品として、マイルドトマトカレー、大麦バウム、純米自然酒「蛭舞」など6商品。こまつ・アグリウェイプロジェクト事業は、単なる6次産業化ではなく、食を生み出す環境問題・大地を見直すことで食の基本となる「農産物」を見直す取り組みでもあった。そのことを通じて、地元の活力と産業の活力を再生する取り組みと感じた。当市の健康産業も食を通じた健康力を取り戻し、健康なまちづくり、基幹産業の活力の再生につなげていかなければならないと感じた。

青雲

◎参加者

洞口雅章、小久保重孝

◎期間

平成27年7月25日(土)
～26日(日)

◎調査場所・目的

◎東京都 法政大学

★市民と議員の条例づくり交流会議への参加

全国から市民と地方議会議員が集い、議会改革について情報交換と議論をする会議に参加して参りました。「議会改革の10年」これまでとこれから市民の視点・議員の論点をテーマに、グループディスカッション、講演、事例発表が行われました。

グループディスカッションでは、議会報告会・議会内人事・真面な議員像について議論をし、以下は主な集約意見です。

- ・当議会では行っていない議会報告会は、マンネリ化しており行政の代弁者になつていない。議会としての考えを市民に発信し、受信しフォローを。
- ・議会内人事は、議長人事の見える化や、期数・年齢より実務能力で選んでいるかが課題。
- ・真面な議員とは、課題を調査・研究し、議会での議論したことを市民的に確に発信できる力を持つこと。

講演は、「議会改革10年を振り返る」と題し行われた。議会基本条例は全国に約700有るが、機能している議会は十分の一以下。形を作れば終わりではなく、議会が良くなれば市民にとってどんな良いことがあるのか?を念頭に置き、何が改革の成果なのかを模索することが重要との話が印象に残った。

事例発表の中より、長野県飯綱町議会の取組を報告します。

議員定数16人、集落50のうち議員が居る集落は

11。50歳以下の議員はゼロで自営と無職だけ。このように偏った議員構成の中で幅広い市民の意見を議会に反映させるため議会サポーター制度を作った。

サポーターは性別・年齢・集落・職業のバランスを考えて有償でお願いをしている。サポーターの意見を元に議会からの政策提言を行っているとのこと。また、議会だよりモニターを約60名で組織し、発行毎に一般質問の善し悪しから行政・議会に対する意見が約百項目届くとのこと。

市民意見の反映の手法として大変参考になる事例です。



100名の参加者が熱く議論(政務活動)